

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	著作権行政の充実	担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	著作権課	著作権課長 萩井圭子	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	著作権法 第105条～111条 世界知的所有権機関設立条約第11条の2 文学的・美術的著作物の保護に関するベルヌ条約パリ改正条約 第25条(4)(a)	関係する計画、通知等	・文化芸術推進基本計画－文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる－(第1期)(平成30年3月6日閣議決定) ・司法制度改革推進計画				
政策	12 文化芸術の振興	主要経費	その他の事項経費				
施策	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/bunseki/1409678_00004.htm						
事業の目的(5行程度以内)	著作権紛争解決あっせん制度は、著作権等に関する紛争が生じた場合、第三者が関与することで実情に即した簡易、迅速な解決を図ることを目的とする。また、世界知的所有権機関分担金は世界知的所有権機関(WIPO)加盟国としてWIPOの運営費を支払い、加盟国の著作権者の権利の保護に資することを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	WIPO事務局分担金は、文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約パリ改正条約第25条(4)(a)に、その支払義務が規定されている。						
事業概要(5行程度以内)	著作権紛争解決あっせん制度は、著作権法に規定する著作者人格権、著作権、著作隣接権及び二次使用料または報酬に関する紛争をあっせんにより解決するため、文化庁長官が著作権紛争解決あっせん委員を置き、これにより当事者間のあっせんを行うものである。また、世界知的所有権機関分担金は、文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約パリ改正条約第25条(4)(a)において、WIPO運営費を支払うことが加盟国に義務づけられており、我が国は等級Ⅰ(その他の等級Ⅰの加盟国:アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ)に分類されて、これを文化庁26.6%、特許庁73.4%の比率で支払っている。						
事業概要URL	https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	34	34	36	43	43
		執行額(G)	33	34	36	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	97%	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	97%	100%	100%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)	文化振興基盤整備費	-	-		
(目)	世界知的所有権機関分担金	30	30				
(目)	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	13	13				
(目)	委員手当	0.2	0.2				
(目)	職員旅費	0.1	0.1				
	その他	▲0	▲0				
	計(A)	43	43				

活動内容① (アクティビティ)		WIPOは各国からの分担金を財源の一部とし、知的財産権保護の国際的な促進、知的財産に関する条約(著作権関連条約を含む)、国際登録業務の管理・運営、知的財産分野での開発途上国への援助等の事業を実施している。我が国は加盟国として、分担金、人的貢献、関連会合への参画等を通じて、WIPOの上記事業の実施に貢献する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		分担金は各国に割り当てられた義務的資金であり、支払い義務の継続的な履行を目指す。	分担金支払義務の履行状況	活動実績	スイスフラン	303,100	303,100	303,100	-	-
当初見込み	スイスフラン			303,100	303,100	303,100	303,100	303,100		
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		分担金支払い義務の継続的な履行を行うことで、加盟国としてWIPOの事業実施への貢献を行い、日本のプレゼンスを向上させることができると考えられるため、WIPOの職員数に占める日本人職員数の割合を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		日本のプレゼンス向上を図るため、WIPO職員数に占める日本人職員数の割合を高める。	WIPO職員数に占める日本人職員数の割合□	成果実績	回	2.9	2.9	2.8	-	
				目標値	回	6.6	6.6	6.6	-	
達成度	%			43.9	43.9	42.4	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: statistical data on geographical representation and gender balance P4 Table1. Posts subject to Geographical Distribution by geographical region under 1975 Accord, as of June 30, 2022 目標年度及び目標値は特許庁と調整中								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		WIPOの職員数に占める日本人職員数の割合が高まることで、人的貢献を通じて日本のプレゼンスをさらに向上させることができると考えられるため、WIPOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		日本のプレゼンス向上を図るべく、WIPOの幹部職員数に占める日本人幹部職員数の割合を高める。	WIPOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合	成果実績	%	4.8	3.8	4.9	-	
				目標値	%	6.6	6.6	6.6	-	
達成度	%			72.7	57.6	74.2	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: statistical data on geographical representation and gender balance P4 Table1. Posts subject to Geographical Distribution by geographical region under 1975 Accord, as of June 30, 2022 目標年度及び目標値は特許庁と調整中								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

文化庁
36百万円



【分担金】

A 世界知的所有権機関
(WIPO)

WIPO加盟国の著作権者の
権利の保護に資する取組を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	WIPO加盟国の著作権者の権利保護に資する取組の実施	36			
計		36	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界知的所有権機関(WIPO)	-	WIPO加盟国の著作権者の権利保護に資する取組の実施	36	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	